



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月28日

上場会社名 富士興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 5009

URL <http://www.fkoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 戸上 岩男

(TEL) 03(3861)4601

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	16,975	0.6	75	△36.0	114	△16.5	131	16.4
23年3月期第1四半期	16,872	23.1	118	△8.1	137	△9.4	113	△37.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 115百万円 (18.6%) 23年3月期第1四半期 97百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	1	51	—	—
23年3月期第1四半期	1	29	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	15,087	5,359	5,359	35.5	
23年3月期	18,187	5,243	5,243	28.8	

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 5,359百万円 23年3月期 5,243百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
24年3月期	—	—								
24年3月期(予想)			0	00	—	—	0	00	0	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	42,000	30.8	100	△41.4	150	△25.3	150	△20.5	1	72
通期	103,000	28.5	800	△8.5	900	△3.7	900	18.1	10	30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	87,439,073株	23年3月期	87,439,073株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	43,034株	23年3月期	42,630株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期1Q	87,396,288株	23年3月期1Q	87,399,287株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により大きく落ち込んだ国内景気に、回復の兆しが徐々に見えてきたものの、その動きは鈍く、二次的災害となった原発事故から派生した諸問題や政府の大型補正予算編成の遅れなどの影響から、本格的な回復軌道に乗るのは本年度下期以降にずれ込むものと見られております。

石油業界におきましては、原油価格は上昇基調を続け、当第1四半期に入り110ドル/バレル(C I F 価格)を超えて推移しました。国内の製品需要は震災による影響などからほぼ全ての油種で前年同期を下回り、製品販売価格は原油価格の上昇による影響で前年同期を大きく上回りました。

このような経営環境の下で当社グループでは、当期を「復興の年」と位置付け、コア事業である石油事業においては、特に石油製品の東北地域への安定供給を図るため、供給拠点や配送体制の見直しに注力するとともに、被災した特約店の復旧にも協力してまいりました。その一方で東北地域において落ち込む売上を補うため、各販売拠点ごとに新規顧客の開拓等、拡販に向けた販売体制の強化に取り組みました。しかしながら、震災以降需要家の節約志向の高まりや復興需要拡大の遅れなどによる影響は大きく、マージンは前年同期並みとなったものの、売上数量は前年同期に対し未達を余儀なくされました。

ホームエネルギー事業、レンタル事業につきましては、ほぼ順調に推移し、計画を上回る実績を挙げる事ができました。

この結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は原油コスト高騰による製品販売価格上昇の影響が、売上数量減少による影響を吸収し、前年同期並みの169億円となりましたが、売上総利益は売上数量減少の影響により前年同期比78百万円減少の871百万円となりました。販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は前年同期比42百万円減少の75百万円となり、支払利息の削減など営業外損益の改善もあって、経常利益は22百万円減少の114百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損益として受取補償金など28百万円の利益を計上したことにより前年同期比18百万円増加の131百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①当第1四半期連結会計期間末の財政状態

当第1四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ3,100百万円減少の15,087百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の支払いなどによる現金及び預金の減少634百万円と受取手形及び売掛金の減少2,443百万円によるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ3,216百万円減少の9,727百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,749百万円と短期借入金の減少336百万円によるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ115百万円増加の5,359百万円となり、自己資本比率は35.5%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動、財務活動ともに資金が減少し、これにより当第1四半期末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ634百万円減少して2,911百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は222百万円（前年同期は299百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少額2,751百万円などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益143百万円、売上債権の減少額2,443百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は38百万円（前年同期は43百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は372百万円（前年同期10百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね計画通りの推移となっておりますので、現時点での業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,545	2,911
受取手形及び売掛金	9,790	7,347
商品	871	697
その他	544	627
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	14,746	11,579
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,368	1,368
その他(純額)	1,175	1,304
有形固定資産合計	2,543	2,672
無形固定資産	36	33
投資その他の資産	861	801
固定資産合計	3,441	3,507
資産合計	18,187	15,087
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,179	5,430
短期借入金	959	623
未払法人税等	41	15
預り金	1,429	1,407
災害損失引当金	77	53
その他	915	844
流動負債合計	11,601	8,374
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	514	498
引当金	44	45
その他	282	309
固定負債合計	1,342	1,353
負債合計	12,944	9,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	△3,285	△3,153
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,194	5,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	33
その他の包括利益累計額合計	48	33
純資産合計	5,243	5,359
負債純資産合計	18,187	15,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,872	16,975
売上原価	15,921	16,103
売上総利益	950	871
販売費及び一般管理費	831	795
営業利益	118	75
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	7
固定資産賃貸料	26	26
業務受託料	18	18
軽油引取税交付金	12	12
その他	2	16
営業外収益合計	71	82
営業外費用		
支払利息	18	12
固定資産賃貸費用	8	8
業務受託費用	17	17
その他	8	4
営業外費用合計	53	43
経常利益	137	114
特別利益		
固定資産売却益	7	8
貸倒引当金戻入額	0	—
修繕引当金戻入額	3	—
償却債権取立益	1	—
受取補償金	—	49
特別利益合計	12	57
特別損失		
訴訟関連損失	—	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
その他	0	0
特別損失合計	24	28
税金等調整前四半期純利益	125	143
法人税、住民税及び事業税	8	9
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	12	11
少数株主損益調整前四半期純利益	113	131
四半期純利益	113	131

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113	131
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△15	△15
その他の包括利益合計	△15	△15
四半期包括利益	97	115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	115
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	125	143
減価償却費	71	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	3,399	2,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66	173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,568	△2,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
未払金の増減額 (△は減少)	△175	△124
訴訟関連損失	—	28
その他	△194	△148
小計	△262	△191
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△12	△4
災害損失の支払額	—	△6
法人税等の支払額	△35	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△299	△222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45	△47
有形固定資産の売却による収入	9	10
その他	△6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△7
割賦債務の返済による支出	—	△29
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	△372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358	△634
現金及び現金同等物の期首残高	3,732	3,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,374	2,911

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,396	309	167	16,872	—	16,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	0	0	62	△62	—
計	16,458	309	167	16,935	△62	16,872
セグメント利益又は損失(△)	102	37	△21	118	0	118

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,470	327	176	16,975	—	16,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	0	0	73	△73	—
計	16,543	327	177	17,048	△73	16,975
セグメント利益又は損失(△)	59	39	△23	75	0	75

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。